都市計画法（開発）・宅地造成等規制法に係る相談資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提 出 日：令和　　年　　月　　日

◇ 相談（担当）者住所及び連絡先

◇ 行為者・造成主

◇ 相談内容 許可要否（都市計画法29条、同42条、同43条、宅地造成等規制法8条）

 そ の 他（　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）

◇ 行為内容・予定建築物等の用途（ ）自己居住・自己業務・その他

◇ 相談区域の地名地番

都市計画区域:内（市街化区域・市街化調整区域・非線引き区域）・外、宅造工事規制区域：内・外

用途地域: 地域、地区計画:有・無、土地区画整理事業:実施中・実施済・無

◇ 区域現況　　　　　　　　　　　　　　◇ 地目

◇ 区域面積　　　　　　　　　　　　　　㎡、（関連区域）　　　　　　　　　　　　㎡

切土：　　　　 　㎡・最高高さ＝　　　ｍ、盛土：　　　 　　㎡・最高高さ＝　　　ｍ

|  |
| --- |
| ＜必要書類＞　以下の書類を**各２部**（必要に応じ、担当者が別途指示する部数）提出してください。１　位置図（1／2,500）程度・相談する区域を赤実線で明示。２　敷地現況図（1／200）程度・相談する区域付近の道路幅員を明示。３　土地利用計画図（1／100）程度・相談する区域を赤実線で明示。・予定建築物の位置及び縦横断線を記号で記入。・切土部分は黄色、盛土部分は緑色に着色の上、擁壁等の位置・種類・高さを記入。４　敷地縦横断図（1／100）程度・相談する区域を赤実線で明示。・予定建築物の位置、現地盤高(G.L)、計画地盤高(F.H)を明示。・切土部分は黄色、盛土部分は緑色に着色のこと。５　公図・法務局備え付けの公図について、相談する区域及び周辺区域を含めて転写。・相談する区域を赤実線で明示。・登記上の地目、面積、所有者氏名等を記入。・転写年月日、転写場所及び調査者氏名を記入し、調査者及び作成者が押印。６　登記事項証明書（土地・建物）・相談する区域に係るもの。写し、登記事項要約書でも可。７　予定建築物の平面図及び立面図（各階）８　全景写真（区域、建物）・敷地現況図等に撮影方向を記入。９　その他相談に必要な書類等・農家証明書、閉鎖事項証明書（土地・建物）、過去の航空写真、建築計画概要書の写し、その他相談内容により担当者が指示するもの。 |
|

注1）本様式を必要書類の表紙としてください。

注2）インデックスを添付してください。

注3）判断は相談者から提出された資料を元に行いますので、書類の不足や不明事項が存在する場合は判断できないことがあります。また、回答は口頭により行いますので併せて御了解願います。